

全力で戦争・治安・改憲 NO!の季節

破防法・組対法に反対する共同行動

□本年、安倍政権の実質・明文改憲策動は一挙に加速し、朝鮮半島の臨戦状態の中で進行する。安倍政権が敵基地攻撃能力保有とミサイル防衛導入の大軍拡予算を組むなかでは、9条改憲が自衛隊合憲化に留まるものではなくインド・太平洋戦略の下での海外派兵・戦争に直結することは明らかである。偽りの“護憲”論争に惑わされることなく、あらゆる領域で越境し、戦争・治安・改憲策動と正面から対決する必要がある。また共謀罪と闘う私たちにとって緊急事態条項新設は、フランス非常事態宣言を見るまでもなく超危険である。“自由と人権の祖国”フランスで“危険人物の多数逮捕、令状なしガサ、自宅軟禁、デモ・集会禁止”などが軍・警察によって長期間に渡り強行された。本年以降を、いかに態勢を整え、反撃できるかが正念場になる。

□11月14日、立憲民主党・逢坂議員の共謀罪法施行状況質問主意書に対し、政府は“お尋ねの件数は、現時点で把握している限りにおいては、いずれも零件である”と回答した。法務省・警察庁は共謀罪捜査着手・立件に関して上級機関に逐一報告することを通達で求めており、典型的な事例を探していると言える。こうした中で、警察・検察の弾圧への動きは、沖縄・辺野古弾圧を含め急ピッチである。12月11日の『人民新聞』編集長詐欺罪弾圧起訴（この間の情報収集目的の微罪逮捕の域を超えた!）、15日のバーチャル・プライベート・ネットワーク VPN 弾圧（暗号化対策!）、17日の朝鮮総連関連会社を強制執行妨害容疑でガサ、などである。私たちの周辺でも会議見張りや尾行、職質などが頻発し、警察の集会潜入も激しくなっている。

□弾圧エスカレーションの一方、20年を睨んだ治安体制・治安法整備も急ピッチで動いている。朝鮮戦争挑発を続ける安倍政権は、1.22Jアラート戦争動員訓練などで危機感を煽り、既に18~20年にかけて続く国際的ビッグイベント、改憲、天皇代替わり儀式の恒常的な厳戒態勢づくりに入っている。GPS 捜査公認は法制審諮問が遅れているが、政府は18年夏に国際テロ情報集約室に国際テロ対策情報共有センターを設置する。内閣官房・警察庁・法務省・外務省・防衛省など11省庁の職員が一堂に勤務、情報解析するものであり、秘密法攻防時にリークされた戦前の国家中央情報局すら想起させる。12月4日には警察庁『2017年版 治安の回顧と展望』⇒11日、国際組織犯罪・テロ対策推進本部『テロ対策推進要綱』決定⇒15日、犯罪対策閣僚会議『再犯防止推進計画』を決定⇒19日、閣議で国民保護基本指針改定やイージス・アショア導入など攻撃は急ピッチであり、18年通常国会の精神保健福祉法改悪や損賠・間接強制弾圧促進の法整備（民事執行法改悪）、さらに法制審少年・刑事法部会で懲役刑+矯正刑への転換、保護観察強化も策動されている。正念場であり、共に今年も闘い抜きましょう。

- 1月21日(日) 11時30分~13時 Jアラート戦争動員訓練反対情宣(水道橋駅東口周辺、東京都総合防災訓練反対闘争実など緊急行動)→22日(月)9時15分~10時30分 Jアラート戦争動員訓練反対闘争(水道橋駅周辺)
- 2月2日(金)戦争・治安・改憲 NO! 総行動連続討論会 第1回「9条改憲の狙いは何か」浦田一郎さん(憲法学/一橋大学名誉教授) 18時15分~ 豊島区生活産業プラザ 池袋駅東口5分 資料代500円
- 2月21日(水)ぶっ飛ばせ! 共謀罪院内集会 衆院第2議員会館、12時~、百人委員会
- 2月26日(月)治安法連続討論会第3回“超監視社会を撃つ” 18時~ 南部労政会館
講演:宮崎俊郎さん(共通番号いらぬネット事務局、『オリンピック災害』おことわり連絡会)、大崎駅3分、資料代500円
- 3月12日(月)戦争・治安・改憲 NO! 霞が関デモ 18時~日比谷公園霞門集合、呼びかけ:戦争・治安・改憲 NO! 総行動
- 3月25日(日)戦争と治安に反対するシンポジウム 13時~南部労政会館、大崎駅3分